

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](https://www.hibiya-eng.co.jp/)

<https://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
特別口座の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
<証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。
<特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

第58期 IR通信 中間
株主・投資家の皆様へ

2022年4月1日から2022年9月30日まで

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
当期の主な完成物件	3-4
サステナビリティに関する取り組み一例	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員/会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が残る中、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する原油高・資材高や急激な円安など新たなリスクに直面しております。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」において、“コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による成長と企業価値向上”、“[人財×技術]で持続可能な社会の実現に貢献”の2つの基本方針を掲げ、それぞれ取り組んでまいりました。また、成長戦略『HIBIYA未来創造』を作成し、“グリーンエンジニアリング企業”として、持続可能な社会への貢献に取り組んでおります。

今年度は「第7次中期経営計画」の最終年度であります。先行き不透明感が続く厳しい状況が懸念されますが、お客様に提供するサービス品質・CS(顧客満足度)向上によりリピートオーダーは着実に増加しており、最終年度の目標達成に向けて総力をあげて取り組んでいるところです。また、今後も株主還元を着実に実施していくとともに、持続可能な成長を目指します。加えて、多様な人財が活躍できる環境づくりやガバナンスの徹底を図り、社会や様々なステークホルダーにとっての存在価値を高めることを通じて、社会の皆様から“選んで頂ける会社”、社員にとって“より働きがいのある会社”を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **黒田 長裕**

2023年3月期第2四半期の業績

大型案件の完成が年度後半以降に集中することなどから、前年同期で減収となりました。また、施工効率化等による好採算の大型案件が少なかったことなどから、前年同期と比較して減益となりました。

■ 受注高	372億 72百万円 (前年同期比: 18.4%増)
■ 売上高	286億 14百万円 (前年同期比: 14.1%減)
■ 営業利益	7億 53百万円 (前年同期比: 77.8%減)
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	7億 54百万円 (前年同期比: 72.5%減)

2023年3月期の業績予想

当期完成案件の受注も堅調に推移しており、年度後半での完成工事拡大が見込まれることなどから、売上げ、利益ともに期初の予想通りに推移する見込みです。

	当初業績予想 (2022年5月12日発表)
■ 受注高	800億円
■ 売上高	800億円
■ 営業利益	45億円
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	35億円

配当・株主還元施策

2023年3月期 計画

基本方針

“安定的・継続的な配当の維持・向上”と
“機動的な自己株式の取得”

株式配当金

中間・期末ともに配当は1株当たり42円とし、
年間配当は1株当たり84円とする予定(当初計画通り)

自己株式の取得

2023年3月期 年間取得枠(上限): 600,000株/12億円
2022年8月8日取得結果: 592,300株/11.3億円

※2022年8月8日、自己株式立会外買付取引により、592,300株/11.3億円を取得し、2022年度の自己株式の取得については終了しております。

博多イーストテラス **オフィス**

博多駅前の新たなオフィスビル



- 1 福岡県福岡市
- 2 29,200㎡
- 3 地上10階
- 4 空調

JR目黒MARCビル **オフィス**

緑豊かで心地よく働けるオフィスビル



撮影：株式会社日刊建設通信新聞社

- 1 東京都品川区
- 2 38,710㎡
- 3 地上13階/地下1階
- 4 空調・衛生

プロロジスパーク猪名川1プロジェクト **物流施設**

プロロジス最大規模の物流ハブ



- 1 兵庫県河辺郡
- 2 218,179㎡
- 3 地上6階
- 4 空調・衛生

関西大倉学園 **教育施設**

学びを深める新校舎



- 1 大阪府茨木市
- 2 10,857㎡
- 3 地上4階
- 4 空調・衛生

人財に関する取り組み

男性社員の育児休業等の取得推進

男性の育児参加は女性活躍推進に欠かせない要素であり、育児を通じた気づきや成長も期待されます。2021年より男性育児を「日比谷グループ行動計画」の目標に追加で設定し、男性社員の育児休業等取得を推進する取り組みを実施しています。目標や社内外の制度を社員へ周知し、実績を店所毎に集計し、全店にて取得を促進しました。また、男性育児休業等取得者の紹介記事を社内報に掲載する等、コミュニケーションの活性化を図っています。

育児休業取得者 体験記

出産・育児をするにあたってサポートしてくれる人が身近に居らず、育児休業の取得を考えました。当時の上司に相談したところ、会社としても育休取得を推奨しており、快く背中を押して下さいました。現場が落ち着いたタイミングでもあったので、3カ月間育休を取得しました。

育児休業中は、妻と役割を分担して育児を行いました。3時間おきのミルクが大変で毎日が寝不足でしたが、赤ちゃんの笑った顔やちょっとした仕草が可愛くて癒されました。毎日のように息子の成長を感じることができ、親として妻と一緒に成長することができました。

家庭の事情にもよりますが、育休を取得して育児を協力し合うことによって、育児の大変さを理解し、少しでも妻の負担を軽減できれば良いと思います。育児休業給付金もあり、お金の面でも心配ありませんでした。現在は復職していますが、今後も育児に積極的に参加していきたいです。



社会貢献活動

「マッチングギフトによるウクライナ難民支援に向けた寄付」を実施

当社グループは、ウクライナ難民への支援を目的として、従業員から集まった寄付額に会社が寄付金の上乗せを行う「マッチングギフト」を活用し、日本ユネスコ協会連盟の「ユネスコ協会・ウクライナ緊急募金」に総額290万円の寄付を行いました。

「首里城正殿赤瓦のシャモット製作」に参加



2019年10月に火災により焼失した首里城正殿の破損瓦を再利用し、赤瓦の原料となるシャモット(瓦を粉砕して粉末状にしたもの)を製作するボランティアに沖縄支店社員2名が参加しました。気温も高く、結構体力を使う作業でしたが、沖縄県のシンボルである首里城再建に向けた取り組みに参加できて有意義な1日となりました。

「みなとクリーンアップ大作戦2022」に参加

7月2日(土)、みなと環境にやさしい事業者会議が主催する「みなとクリーンアップ大作戦」に、当社グループから9名が参加しました。今回は、活動拠点の港区立エコプラザから浜松町周辺の清掃活動を行いました。コロナ禍でここ数年は参加できませんでしたが、「また、参加できてよかった。」等の声もあがり、今後も継続して参加していきたいです。

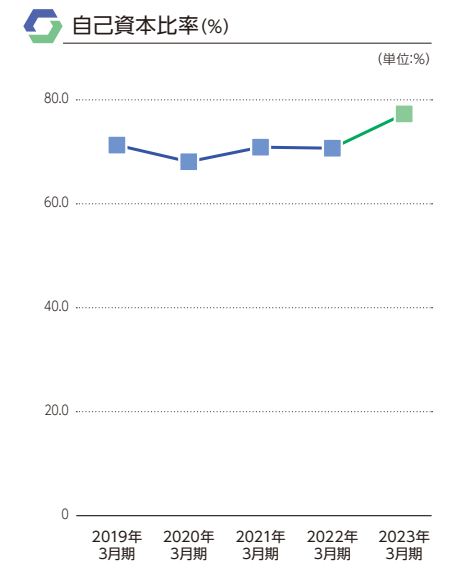
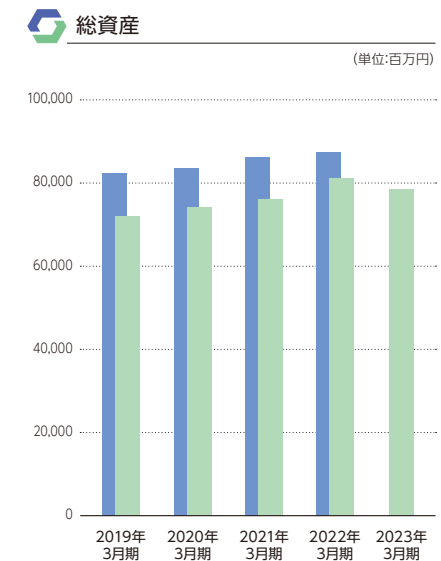
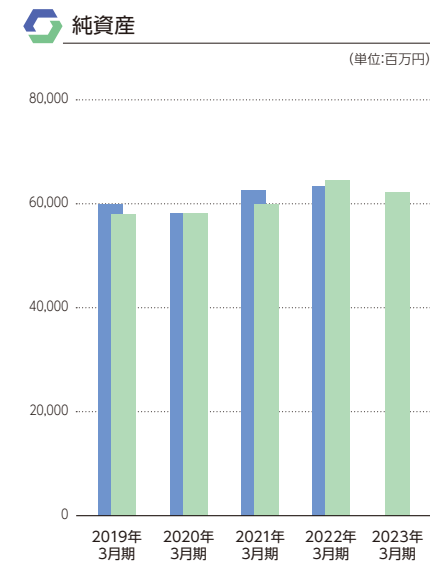
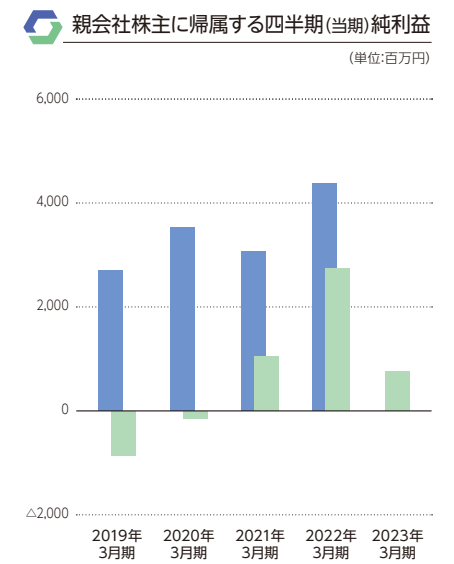
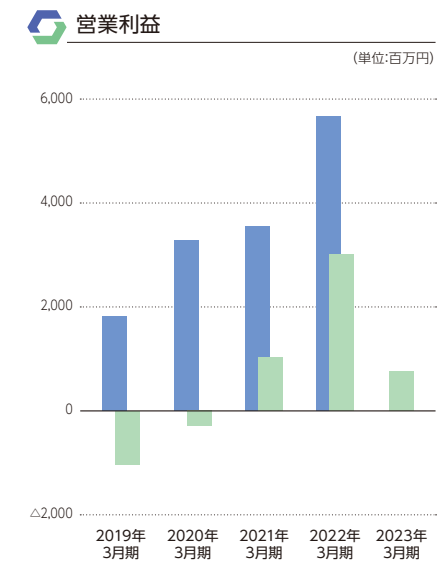
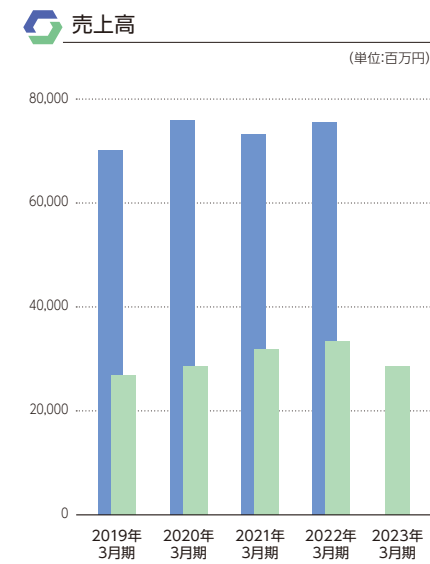
※ 当社グループでは、全店を通じて地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます



(単位:百万円)

	第57期 第2四半期	第57期	第58期 第2四半期	前年同期比 増減額
売上高	33,291	75,497	28,614	△ 4,677
売上総利益	7,261	14,685	4,702	△ 2,558
営業利益	3,391	5,662	753	△ 2,638
経常利益	3,699	6,163	1,149	△ 2,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,743	4,372	754	△ 1,988
純資産	64,523	63,409	62,259	△ 2,263
総資産	81,160	87,466	78,446	△ 2,714
自己資本比率(%)	77.6	70.7	77.3	△ 0.3
従業員数(人)	962	961	970	+ 8

■ 通期 ■ 第2四半期



株式の状況 (2022年9月30日現在)

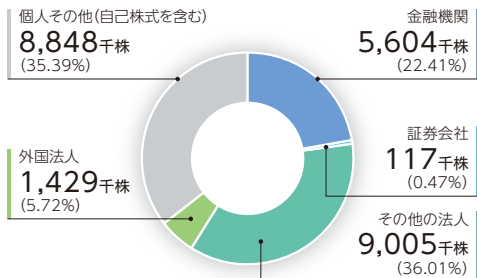
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 25,006,321株
- 株主数 3,955名

大株主の状況

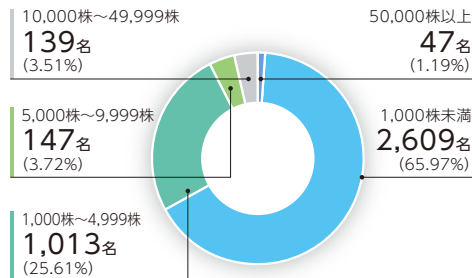
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,490	10.80
日比谷総合設備取引先持株会	1,443	6.26
光通信株式会社	1,031	4.47
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.99
住友不動産株式会社	920	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.90
日比谷総合設備従業員持株会	750	3.26
一般社団法人電気通信共済会	698	3.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	642	2.79
共立建設株式会社	594	2.58

(注) 持株比率は、自己株式1,952千株を控除して計算しております。
 なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

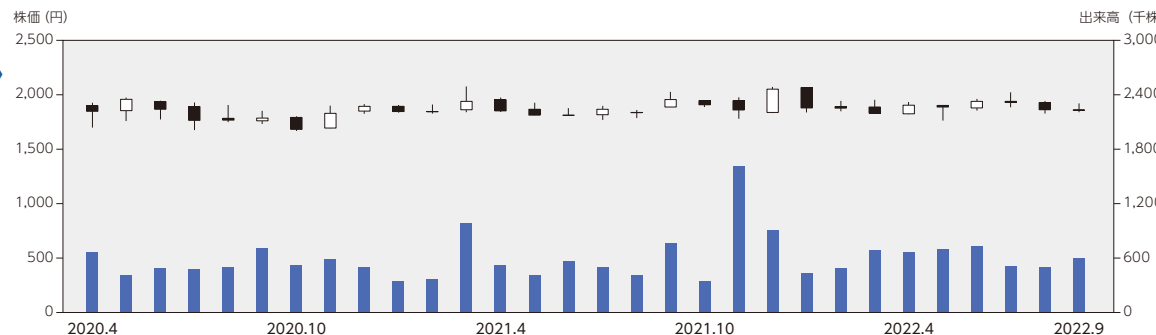
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



役員 (2022年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人
取締役	副社長執行役員	中北 英孝
取締役	常務執行役員	富江 寛司
取締役	常務執行役員	享保 裕彦
取締役	上席執行役員	堀 泰彰
取締役		橋本 誠一
取締役		大砂 雅子
取締役		大串 淳子
常勤監査役		植草 秀一
常勤監査役		川島 高博
監査役		只腰 博隆
監査役		原田 昌平

(注) 1. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子は社外取締役であります。
 2. 監査役 川島高博、只腰 博隆、原田昌平は社外監査役であります。
 3. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子及び監査役 川島 高博、原田 昌平、につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

執行役員

上席執行役員	荒井 泰徳
上席執行役員	豊田 忠之
執行役員	山内 祐治
執行役員	金子 昌史
執行役員	新 邦夫
執行役員	井上 浩一
執行役員	高野 貴義
執行役員	三輪 恭久
執行役員	安西 貴史
執行役員	土門 暁
執行役員	坂口 照彦
執行役員	荒川 忠士

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
 Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所プライム市場

従業員数：個別 814名 連結 970名

事業内容：(1) 空調装置工事
 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
 (3) 給排水その他衛生設備工事
 (4) 建築並びに土木の設計及び工事
 (5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
 (6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
 (7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
 (8) 前各号に関するコンサルティング業務
 (9) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-2)第3931号
 管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本社 東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営業所 函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研究施設 千葉県野田市